

四半期報告書

(第49期第3四半期)

自 平成22年3月1日
至 平成22年5月31日

株式会社ファーストリテイリング

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 販売及び仕入の状況	4
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6
第3 設備の状況	8
第4 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	26
第二部 提出会社の保証会社等の情報	27
[四半期レビュー報告書]	28

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年7月15日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）
【会社名】	株式会社ファーストリテイリング
【英訳名】	FAST RETAILING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 柳井 正
【本店の所在の場所】	山口県山口市佐山717番地1 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂9丁目7番1号ミッドタウン・タワー（東京本部）
【電話番号】	03(6865)0050（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ執行役員 CFO 大西 秀亜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間	第48期
会計期間	自平成20年 9月1日 至平成21年 5月31日	自平成21年 9月1日 至平成22年 5月31日	自平成21年 3月1日 至平成21年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成20年 9月1日 至平成21年 8月31日
売上高（百万円）	537,025	659,057	179,601	188,086	685,043
経常利益（百万円）	91,547	118,986	28,386	22,469	101,308
四半期（当期）純利益（百万円）	49,691	67,184	14,139	11,828	49,797
純資産額（百万円）	-	-	268,170	314,924	261,413
総資産額（百万円）	-	-	457,631	509,901	463,285
1株当たり純資産額（円）	-	-	2,613.19	3,067.81	2,550.86
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	487.89	660.06	138.83	116.21	488.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	-	-	56.0	61.2	56.0
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	64,140	81,929	-	-	59,214
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△29,558	△16,055	-	-	△34,273
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△15,119	△26,647	-	-	△16,847
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	-	-	182,572	206,793	169,574
従業員数（人）	-	-	10,901	11,987	11,037

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 第48期及び第48期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第48期第3四半期連結会計期間及び第49期第3四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数（人）	11,987 (18,919)
---------	-----------------

(注) 1 従業員数は就業人員（役員、委任型執行役員、パート社員、アルバイト社員、委託社員及び受入出向社員を除く）であります。

2 パート社員及びアルバイト社員は、（ ）内に1人1日8時間換算による当第3四半期連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数（人）	513 (132)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は就業人員（役員、委任型執行役員、パート社員、アルバイト社員、委託社員及び受入出向社員を除く）であります。

2 パート社員及びアルバイト社員は、（ ）内に1人1日8時間換算による当第3四半期会計期間の平均人数を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【販売及び仕入の状況】

(1) 部門別売上実績

部門別	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)		
	売上高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	構成比 (%)
メンズ	53,781	100.4	28.6
ウィメンズ	67,986	100.8	36.1
キッズ・ベビー	7,134	111.9	3.8
グッズ・その他	5,975	91.2	3.2
国内ユニクロ商品売上合計	134,879	100.7	71.7
F C 関連収入・補正費売上高	2,488	97.8	1.3
国内ユニクロ事業合計	137,367	100.7	73.0
海外ユニクロ事業	18,105	191.0	9.6
ユニクロ事業合計	155,472	106.5	82.7
国内関連事業	11,619	80.5	6.2
グローバルブランド事業	20,781	111.7	11.0
その他事業	212	34.6	0.1
合計	188,086	104.7	100.0

- (注) 1 F C 関連収入とは、フランチャイズ店に対する商品売上高、フランチャイズ店からのロイヤリティ収入であり、補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃及び刺繍プリントによる収入等であります。
- 2 ユニクロ事業とは、「ユニクロ」ブランドのカジュアル衣料品販売事業であります。
- 3 国内関連事業は、キャビン事業(「アンラシーネ」、「ザジ」ブランド等の国内における婦人向け衣料品販売事業)、ジーユー事業(「ジーユー」ブランドの衣料品販売事業)、靴事業で構成されております。
- 4 グローバルブランド事業は、コントワー・デ・コトニエ事業(「COMPTOIR DES COTONNIERS (コントワー・デ・コトニエ)」ブランドの国内・海外における衣料品販売事業)およびプリンセス タム・タム事業(「PRINCESSE TAM. TAM (プリンセス タム・タム)」ブランドの欧州における衣料品販売事業)及びセオリー事業(「Theory (セオリー)」、「Helmut Lang (ヘルムート・ラング)」ブランド等の国内・海外における衣料品販売事業)で構成されております。
- 5 その他事業とは、不動産賃貸業等であります。
- 6 第1四半期連結会計期間より、国内ユニクロ商品の一項目であるインナーの売上高をメンズ・インナーとウィメンズ・インナーに区分集計し、メンズとウィメンズの各項目に含めて表示しております。なお、前年同四半期比は、前年同四半期のメンズとウィメンズの売上高を遡及修正した数値に基づき算出しております。
- 7 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 部門別仕入実績

部門別	当第3半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)		
	仕入高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	構成比 (%)
メンズ	28,181	100.7	30.9
ウィメンズ	35,163	98.9	38.6
キッズ・ベビー	3,696	120.7	4.1
グッズ・その他	2,957	87.0	3.2
国内ユニクロ事業合計	69,998	100.0	76.8
海外ユニクロ事業	7,597	168.9	8.3
ユニクロ事業合計	77,596	104.1	85.1
国内関連事業	6,624	86.0	7.3
グローバルブランド事業	6,910	97.4	7.6
合計	91,131	102.0	100.0

- (注) 1 ユニクロ事業とは「ユニクロ」ブランドのカジュアル衣料品販売事業であります。
- 2 国内関連事業は、キャビン事業（「アンラシーネ」、「ザジ」ブランド等の国内における婦人向け衣料品販売事業）、ジーユー事業（「ジーユー」ブランドの衣料品販売事業）、靴事業で構成されております。
- 3 グローバルブランド事業は、コントワー・デ・コトニエ事業（「COMPTOIR DES COTONNIERS（コントワー・デ・コトニエ）」ブランドの国内・海外における衣料品販売事業）およびプリンセス タム・タム事業（「PRINCESSE TAM. TAM（プリンセス タム・タム）」ブランドの欧州における衣料品販売事業）及びセオリー事業（「Theory（セオリー）」、「Helmut Lang（ヘルムート・ラング）」ブランド等の国内・海外における衣料品販売事業）で構成されております。
- 4 上記以外に、その他事業（不動産賃貸業等）がありますが、事業の性格上、仕入は発生しません。
- 5 第1四半期連結会計期間より、国内ユニクロ商品の一項目であるインナーの仕入高をメンズ・インナーとウィメンズ・インナーに区分集計し、メンズとウィメンズの各項目に含めて表示しております。なお、前年同四半期比は、前年同四半期のメンズとウィメンズの仕入高を遡及修正した数値に基づき算出しております。
- 6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成22年3月1日～平成22年5月31日）におけるわが国の経済は、海外経済の回復による輸出が増加するなど明るい兆しもみられた一方、企業収益や設備投資は低水準にとどまり、個人所得が伸び悩むなか消費者の節約志向が続くなど、厳しい事業環境が続いております。

国内においては、少子高齢化により衣料品の大きな購買層である若年層の購買力が低下していることから、市場規模の縮小が続いております。また、高いファッション性と低価格を強みとする欧米の大手アパレル小売企業が日本を含むアジア市場へ本格的に出店を開始したことから、厳しい競争環境が続くことが予想されます。

このような環境下において当社グループは、「2020年に世界No.1のアパレル製造小売グループになる」ことを目標に、「グローバル化、グループ化、再ベンチャー化」を進めております。特に海外におけるユニクロ事業の拡大に注力しております。当第3四半期までの取り組みとしては、中国・香港、韓国、シンガポールといったアジア地区でのユニクロの店舗数を117店舗まで拡大し、事業基盤を強化しております。また、グローバル旗艦店2店舗（2009年10月に「パリ オペラ店」、2010年5月に「上海 南京西路店」）を出店することで、海外市場におけるユニクロのブランドポジションの確立を図っております。商品開発では、素材メーカーとの協働により、機能性素材を使ったヒートテック、サラファイン、シルキードライといった商品を開発し、需要を拡大しております。また、デザイナーのジル・サンダー氏との取り組みによる「+J」（プラス・ジェイ）を世界中のユニクロで販売することで、ユニクロのブランド力を高めることに傾注しております。

国内ユニクロ事業においては、第2四半期までは冬物の新商品であるプレミアムダウンウルトラライトジャケット、生産数量を拡大したヒートテックなどの販売が好調に推移したことに加え、11月に実施した「ファーストリテイリング創業60周年記念キャンペーン」など積極的な販促活動を展開したことにより、大幅な増収増益を達成いたしました。当第3四半期連結会計期間（平成22年3月1日～平成22年5月31日）は天候不順の影響により客数が減少し、また、1品単価の低いインナー商品などの売上構成比が高まったことにより、客単価も前年を下回り、既存店売上高は前年比で減収となっております。なお国内ユニクロ事業の当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高1,373億円（前年同期比0.7%増）、営業利益233億円（同15.6%減）となりました。店舗数につきましては、前年度末より直営店75店舗を出店、36店舗を閉店した結果、当第3四半期期末の店舗数は809店舗（フランチャイズ店20店舗含む）となりました。出店した75店舗のうち31店舗は大型店であり、当第3四半期期末における大型店は102店舗となっております。

海外ユニクロ事業では、特にアジア地域で事業規模が順調に拡大しております。欧米でも、ユニクロの知名度が高まり、1店舗当たりの売上高、および収益性が改善しております。この結果、当第3四半期連結会計期間の海外ユニクロ事業の業績につきましては、売上高181億円（前年同期比91.0%増）、営業利益6億円（前年同期比118.1%増）と大幅な増収増益を達成しております。当第3四半期期末のアジア地区の店舗数は117店舗と、前年度末の76店舗から大幅に増加いたしました。その内訳は2010年5月15日にオープンした上海グローバル旗艦店を含み中国で53店舗、香港13店舗、韓国48店舗、シンガポール3店舗となっております。欧州では、2009年10月にオープンしたパリのグローバル旗艦店が順調な売上を維持していること、英国では「+J」の販売効果により1店舗当たりの売上高が高まり、収益性が改善しております。なお2010年4月に新規出店国となるロシアへ1号店を出店いたしました。

国内関連事業については、低価格衣料のジーユー事業が引き続き好調な業績を維持していることから、当第3四半期連結会計期間の業績は、ほぼ計画通りとなっております。ジーユー事業は2009年3月から発売を開始した「990円ジーンズ」が大きな話題を集めたことで、1店舗当たりの売上高が拡大し、収益性が飛躍的に向上しております。また、当第3四半期連結累計期間では47店舗の出店により当第3四半期期末の店舗数は118店舗に達するなど、順調な出店が進んでおります。なお靴事業は、フットパーク店舗の整理縮小を終了したことから、4月1日付で株式会社ユニクロへ統合いたしました。またキャビン事業は、ファッションアパレル業界の消費不振の波を受けて、既存店売上高の前年割れが続いております。

グローバルブランド事業は、2009年第3四半期から株式会社リンク・セオリー・ホールディングス（現 株式会社リンク・セオリー・ジャパン）を新規に連結したことから当第3四半期連結会計期間の業績は増収増益となっております。セオリー事業は日米で既存店売上高が増収となり回復基調に転じております。また日本のセオリー事業では円高によるコスト低減メリットによる採算改善により営業利益は大幅な増益となっております。

す。コントロー・デ・コトニエ事業、プリンセスタム・タム事業は計画通りの業績が推移しております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は1,880億円（前年同期比4.7%増）、営業利益236億円（同13.6%減）、経常利益224億円（同20.8%減）、四半期純利益118億円（同16.3%減）の増収減益となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は5,099億円となり、前連結会計年度末に比べ466億円の増加となりました。これは、売上増による営業キャッシュフローの増加により現金及び預金が227億円増加したこと、並びに受取手形及び売掛金が145億円、有価証券が153億円増加したことが主な要因となっています。

負債は1,949億円となり、前連結会計年度末に比べ68億円の減少となりました。これは主として、借入金71億円減少したことによるものです。

純資産は3,149億円となり、前連結会計年度末に比べ535億円の増加となりました。これは主として、利益剰余金が468億円増加したことによるものです。

（3）キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます）は、第2四半期連結会計期間末に比べ、697億円減少し、2,067億円となりました。

営業活動によるキャッシュフローは、514億円の使用（前年同期は172億円の使用）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益218億円、仕入債務の減少額432億円、法人税等の支払額225億円によるものです。

投資活動によるキャッシュフローは、65億円の使用（前年同期は198億円の使用）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出61億円によるものです。

財務活動によるキャッシュフローは、118億円の使用（前年同期は73億円の使用）となりました。これは主として、配当金の支払額116億円によるものです。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間における設備の主な増加は、次のとおりであります。

① 国内子会社

会社名	設備内容	事業所名	所在地	投下資本(百万円)				従業員数(人)
				建物	敷金・保証金	その他	合計	
株式会社ファーストリテイリング	事務所	東京本部	東京都港区赤坂9丁目7-1(東京ミッドタウン・タワー)	1,116	2,251	251	3,620	410
株式会社ユニクロ	国内ユニクロ店舗	渋谷道玄坂店	東京都渋谷区道玄坂2丁目29-5	533	274	175	983	20

② 在外子会社

会社名	設備内容	事業所名	所在地	投下資本(百万円)				従業員数(人)
				建物	敷金・保証金	その他	合計	
迅銷(中国)商貿有限公司	海外ユニクロ店舗	上海南京西路旗艦店	上海市南京西路969号	1,403	116	173	1,694	219

(注) 1 金額は帳簿価額で、建設仮勘定は含んでおりません。また、当該金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員は正社員のみで、パート社員等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末までに計画中であった重要な設備の新設等について完了したものは、(1) 主要な設備の状況に記載のとおりであります。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,073,656	106,073,656	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	106,073,656	106,073,656	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年3月1日～ 平成22年5月31日	—	106,073,656	—	10,273	—	4,578

(注) 当第3四半期会計期間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 4,288,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 101,751,300	1,017,513	（注）1
単元未満株式	普通株式 33,856	—	（注）1, 2
発行済株式総数	106,073,656	—	—
総株主の議決権	—	1,017,513	—

（注）1 「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,700株及び84株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社ファーストリ テイリング	山口県山口市佐山 717番地1	4,288,500	—	4,288,500	4.04
計	—	4,288,500	—	4,288,500	4.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月
最高（円）	11,450	16,250	18,030	17,920	17,660	15,470	16,980	16,810	14,140
最低（円）	10,340	11,400	14,500	15,010	14,580	13,830	14,960	14,130	12,150

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成21年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,653	43,876
受取手形及び売掛金	29,741	15,213
有価証券	141,261	125,875
たな卸資産	※1 71,695	※1 74,580
繰延税金資産	19,447	22,187
未収還付法人税等	737	4,771
その他	15,044	11,842
貸倒引当金	△158	△175
流動資産合計	344,422	298,171
固定資産		
有形固定資産	※3 52,926	※3 45,946
無形固定資産		
のれん	33,717	39,399
その他	16,175	15,913
無形固定資産合計	49,893	55,312
投資その他の資産	※4 62,658	※4 63,854
固定資産合計	165,478	165,114
資産合計	509,901	463,285
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,502	56,930
短期借入金	8,275	11,775
1年内返済予定の長期借入金	7,179	3,098
未払法人税等	28,203	27,022
為替予約	28,311	40,846
引当金	455	1,665
その他	39,212	34,263
流動負債合計	174,140	175,602
固定負債		
長期借入金	10,254	17,980
引当金	366	1,130
その他	10,214	7,158
固定負債合計	20,835	26,269

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
負債合計	194,976	201,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,273	10,273
資本剰余金	5,000	5,000
利益剰余金	342,269	295,442
自己株式	△16,258	△16,254
株主資本合計	341,285	294,462
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,055	△9,353
繰延ヘッジ損益	△16,853	△24,289
為替換算調整勘定	△1,119	△1,179
評価・換算差額等合計	△29,028	△34,822
少数株主持分	2,667	1,774
純資産合計	314,924	261,413
負債純資産合計	509,901	463,285

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
売上高	537,025	659,057
売上原価	267,447	314,885
売上総利益	269,578	344,172
販売費及び一般管理費	*1 172,386	*1 220,678
営業利益	97,191	123,493
営業外収益		
受取利息及び配当金	733	259
違約金収入	201	106
その他	504	338
営業外収益合計	1,439	704
営業外費用		
支払利息	751	431
持分法による投資損失	1,383	—
為替差損	4,318	3,957
その他	630	822
営業外費用合計	7,083	5,211
経常利益	91,547	118,986
特別利益		
受取和解金	14	11
事業整理損失引当金戻入額	—	210
その他	31	159
特別利益合計	45	381
特別損失		
固定資産除却損	474	617
店舗閉鎖損失	451	266
減損損失	197	—
事業整理損失引当金繰入額	2,198	—
事業撤退損	—	382
その他	124	683
特別損失合計	3,446	1,949
税金等調整前四半期純利益	88,146	117,418
法人税、住民税及び事業税	38,950	50,369
法人税等調整額	△768	△1,065
法人税等合計	38,182	49,304
少数株主利益	273	929
四半期純利益	49,691	67,184

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	179,601	188,086
売上原価	88,077	90,233
売上総利益	91,523	97,853
販売費及び一般管理費	※1 64,188	※1 74,245
営業利益	27,334	23,608
営業外収益		
受取利息及び配当金	111	92
為替差益	1,072	—
違約金収入	201	29
その他	25	111
営業外収益合計	1,410	233
営業外費用		
支払利息	186	105
為替差損	—	963
その他	172	303
営業外費用合計	359	1,371
経常利益	28,386	22,469
特別利益		
受取和解金	0	5
貸倒引当金戻入額	△3	45
事業整理損失引当金戻入額	—	71
その他	29	41
特別利益合計	25	163
特別損失		
固定資産除却損	162	323
投資有価証券評価損	△166	—
店舗閉鎖損失	198	93
事業整理損失引当金繰入額	2,198	—
事業撤退損	—	14
その他	107	335
特別損失合計	2,500	767
税金等調整前四半期純利益	25,911	21,865
法人税、住民税及び事業税	11,627	10,420
法人税等調整額	△11	△795
法人税等合計	11,616	9,624
少数株主利益	155	412
四半期純利益	14,139	11,828

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	88,146	117,418
減価償却費及びその他の償却費	6,915	8,757
減損損失	197	—
のれん償却額	4,331	5,604
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14	623
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	53	63
その他の引当金の増減額 (△は減少)	2,217	△956
受取利息及び受取配当金	△733	△259
支払利息	751	431
為替差損益 (△は益)	1,237	1,446
持分法による投資損益 (△は益)	1,383	—
固定資産除却損	474	617
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,251	△14,801
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,157	1,540
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,202	6,096
その他の資産の増減額 (△は増加)	△416	△4,976
その他の負債の増減額 (△は減少)	975	5,202
その他	201	447
小計	100,544	127,257
利息及び配当金の受取額	780	262
利息の支払額	△627	△366
子会社の再生債務返済による支出	△500	△475
法人税等の支払額	△43,046	△49,399
法人税等の還付額	6,990	4,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,140	81,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	86	△944
有形固定資産の取得による支出	△7,220	△12,179
無形固定資産の取得による支出	△2,969	△2,365
敷金及び保証金の差入による支出	△6,159	△4,595
敷金及び保証金の回収による収入	1,902	4,082
建設協力金の支払による支出	△922	△836
建設協力金の回収による収入	1,602	1,674
預り保証金の受入による収入	336	219
預り保証金の返還による支出	△634	△475
関係会社株式の取得による支出	△14,977	—
貸付けによる支出	△692	—
その他	92	△633
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,558	△16,055

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,570	△2,929
長期借入れによる収入	6,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,508	△1,743
配当金の支払額	△14,213	△20,293
社債の償還による支出	△11,070	—
その他	102	△1,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,119	△26,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,861	△2,007
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,601	37,219
現金及び現金同等物の期首残高	169,888	169,574
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	82	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 182,572	*1 206,793

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、優衣庫商貿有限公司については新たに設立し営業を開始したため、LLC UNIQLO (RUS)については営業を開始し重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>Theory International, LLC、Jean-Michel Cazabat LLC及びR&T LLCについては当第3四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>95社</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年8月31日)																												
<p>※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">70,355百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,339百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">71,695百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Link Theory Holdings (US) Inc. の子会社5社の総資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額は、38,027百万円です。(減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。)</p> <p>※4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">972百万円</td> </tr> </table>	商品	70,355百万円	貯蔵品	1,339百万円	合計	71,695百万円	Link Theory Holdings (US) Inc. の子会社5社の総資産	-	投資その他の資産	972百万円	<p>※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">72,228百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,351百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">74,580百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">918百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Link Theory Holdings (US) Inc. の子会社5社の総資産</td> <td style="text-align: right;">21,207百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">22,190百万円</td> </tr> </table> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額は、34,859百万円です。(減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。)</p> <p>※4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> </table>	商品	72,228百万円	貯蔵品	2,351百万円	合計	74,580百万円	商品	34百万円	その他無形固定資産	918百万円	敷金・保証金	29百万円	Link Theory Holdings (US) Inc. の子会社5社の総資産	21,207百万円	合計	22,190百万円	投資その他の資産	344百万円
商品	70,355百万円																												
貯蔵品	1,339百万円																												
合計	71,695百万円																												
Link Theory Holdings (US) Inc. の子会社5社の総資産	-																												
投資その他の資産	972百万円																												
商品	72,228百万円																												
貯蔵品	2,351百万円																												
合計	74,580百万円																												
商品	34百万円																												
その他無形固定資産	918百万円																												
敷金・保証金	29百万円																												
Link Theory Holdings (US) Inc. の子会社5社の総資産	21,207百万円																												
合計	22,190百万円																												
投資その他の資産	344百万円																												

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">46,655百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">40,825百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費及びその他の償却費</td> <td style="text-align: right;">6,915百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">4,331百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> </table>	給与手当	46,655百万円	地代家賃	40,825百万円	減価償却費及びその他の償却費	6,915百万円	のれん償却費	4,331百万円	貸倒引当金繰入額	141百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">58,523百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">57,799百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費及びその他の償却費</td> <td style="text-align: right;">8,757百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">5,604百万円</td> </tr> </table>	給与手当	58,523百万円	地代家賃	57,799百万円	減価償却費及びその他の償却費	8,757百万円	のれん償却費	5,604百万円
給与手当	46,655百万円																		
地代家賃	40,825百万円																		
減価償却費及びその他の償却費	6,915百万円																		
のれん償却費	4,331百万円																		
貸倒引当金繰入額	141百万円																		
給与手当	58,523百万円																		
地代家賃	57,799百万円																		
減価償却費及びその他の償却費	8,757百万円																		
のれん償却費	5,604百万円																		

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">17,291百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">15,528百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費及びその他の償却費</td> <td style="text-align: right;">2,721百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">1,977百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </table>	給与手当	17,291百万円	地代家賃	15,528百万円	減価償却費及びその他の償却費	2,721百万円	のれん償却費	1,977百万円	貸倒引当金繰入額	75百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">19,040百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">18,752百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費及びその他の償却費</td> <td style="text-align: right;">3,121百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">1,824百万円</td> </tr> </table>	給与手当	19,040百万円	地代家賃	18,752百万円	減価償却費及びその他の償却費	3,121百万円	のれん償却費	1,824百万円
給与手当	17,291百万円																		
地代家賃	15,528百万円																		
減価償却費及びその他の償却費	2,721百万円																		
のれん償却費	1,977百万円																		
貸倒引当金繰入額	75百万円																		
給与手当	19,040百万円																		
地代家賃	18,752百万円																		
減価償却費及びその他の償却費	3,121百万円																		
のれん償却費	1,824百万円																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 49,408百万円	現金及び預金勘定 66,653百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △185百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △1,121百万円
有価証券勘定 133,349百万円	有価証券勘定 141,261百万円
現金及び現金同等物 182,572百万円	現金及び現金同等物 206,793百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式

106,073,656株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式

4,288,655株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	8,651	85	平成21年8月31日	平成21年11月27日	利益剰余金
平成22年4月8日 取締役会	普通株式	11,705	115	平成22年2月28日	平成22年5月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年3月1日至平成21年5月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める衣料品販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年9月1日至平成21年5月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年9月1日至平成22年5月31日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める衣料品販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年3月1日至平成21年5月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	158,436	8,493	12,671	179,601	—	179,601
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	86	480	594	(594)	—
計	158,464	8,580	13,151	180,195	(594)	179,601
営業利益（又は営業損失（△））	27,946	△1,013	470	27,403	△68	27,334

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州……………フランス、イギリス

その他の地域……中国、香港、韓国、シンガポール、北米

当第3四半期連結会計期間（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	156,921	10,447	20,717	188,086	—	188,086
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	37	193	530	761	(761)	—
計	156,958	10,641	21,248	188,848	(761)	188,086
営業利益（又は営業損失（△））	24,669	△911	870	24,628	△1,020	23,608

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州……………フランス、英国

その他の地域……中国・香港、韓国、シンガポール、米国、ロシア

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	481,275	28,661	27,088	537,025	—	537,025
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	307	639	975	(975)	—
計	481,303	28,969	27,728	538,001	(975)	537,025
営業利益（又は営業損失（△））	94,790	△785	2,424	96,429	762	97,191

（注）1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州……………フランス、イギリス

その他の地域……中国、香港、韓国、シンガポール、北米

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	556,718	39,863	62,476	659,057	—	659,057
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	114	376	1,542	2,033	(2,033)	—
計	556,833	40,239	64,018	661,091	(2,033)	659,057
営業利益（又は営業損失（△））	117,322	△615	7,645	124,352	△858	123,493

（注）1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州……………フランス、英国

その他の地域……中国・香港、韓国、シンガポール、米国、ロシア

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	8,408	12,900	21,308
II 連結売上高（百万円）			179,601
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.7	7.2	11.9

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 欧州……………フランス、イギリス
 (2) その他の地域……中国、香港、韓国、シンガポール、北米
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	10,243	20,993	31,236
II 連結売上高（百万円）			188,086
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.4	11.2	16.6

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 欧州……………フランス、英国
 (2) その他の地域……中国・香港、韓国、シンガポール、米国、ロシア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日）

	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	28,336	27,558	55,894
II 連結売上高（百万円）			537,025
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.3	5.1	10.4

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 欧州……………フランス、イギリス
 (2) その他の地域……中国、香港、韓国、シンガポール、北米
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日）

	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	39,411	63,351	102,762
II 連結売上高（百万円）			659,057
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.0	9.6	15.6

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 欧州……………フランス、英国
 (2) その他の地域……中国・香港、韓国、シンガポール、米国、ロシア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年5月31日)

その他有価証券で時価のあるものは、前連結会計年度の末日に比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年5月31日)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容並びに企業結合の法的形式

結合当事企業の名称	Link Theory Holdings (US) Inc.ほか45社
事業の内容	米国における「セオリー」ブランド、「ヘルムートラング」ブランドの店舗出店及び運営
企業結合の法的形式	Link Theory Holdings (US) Inc.を事業譲渡会社とし、UNIQLO USA, Inc.を事業譲受会社とするUNIQLO USA, Inc.株式を対価とした事業譲渡

結合当事企業の名称	UNIQLO Design Studio, New York, Inc.
事業の内容	「ユニクロ」ブランドの商品企画
企業結合の法的形式	FAST RETAILING CO., LTD.がFAST RETAILING USA, Inc.へUNIQLO Design Studio, New York, Inc.株式を現物出資

なお、UQUSは下記の通り商号の変更をしております。

商号変更する子会社	UNIQLO USA, Inc.
新商号	FAST RETAILING USA, Inc.
事業内容	米国におけるユニクロ店舗の出店並びに運営、及び米国におけるセオリー事業等を運営する事業会社等の株式又は持分の所有による事業活動の支配・管理等

(2) 結合後企業の名称

FAST RETAILING USA, Inc.

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社が経営目標として掲げている「グローバルワン」の実現を目指すため、当社グループが米国において運営する事業につき管理・運営体制を集約、シナジー効果を追及し経営の効率化を図るため、下記のとおり再編いたします。

- ① 米国でユニクロ事業を運営するUNIQLO USA, IncをFAST RETAILING USA, Incと改称し、米国における事業持株会社といたしました。
- ② 米国におけるセオリー事業等運営会社(Theory LLCほか44社)およびUNIQLO Design Studio, New York, Inc.についてはFAST RETAILING USA, Inc.の100%子会社として再編いたしました。

- ③ 従来米国におけるセオリー事業等運営会社を保有していた中間持株会社Link Theory Holdings (US) Inc. については、米国におけるセオリー事業等のFAST RETAILING USA, Inc. への移管が済み次第、速やかに解散いたします。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)		前連結会計年度末 (平成21年8月31日)	
1株当たり純資産額	3,067円81銭	1株当たり純資産額	2,550円86銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	487円89銭	1株当たり四半期純利益金額	660円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (百万円)	49,691	67,184
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	49,691	67,184
期中平均株式数 (株)	101,849,519	101,785,128
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 138円83銭	1株当たり四半期純利益金額 116円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	14,139	11,828
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	14,139	11,828
期中平均株式数(株)	101,849,145	101,785,051
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

当社は、平成22年4月8日開催の取締役会において、剰余金の配当を決議しております。

配当金の総額及び1株当たりの金額は、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(株主資本等関係)」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月15日

株式会社ファーストリテイリング

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)

1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月15日

株式会社ファーストリテイリング

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)

1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。